

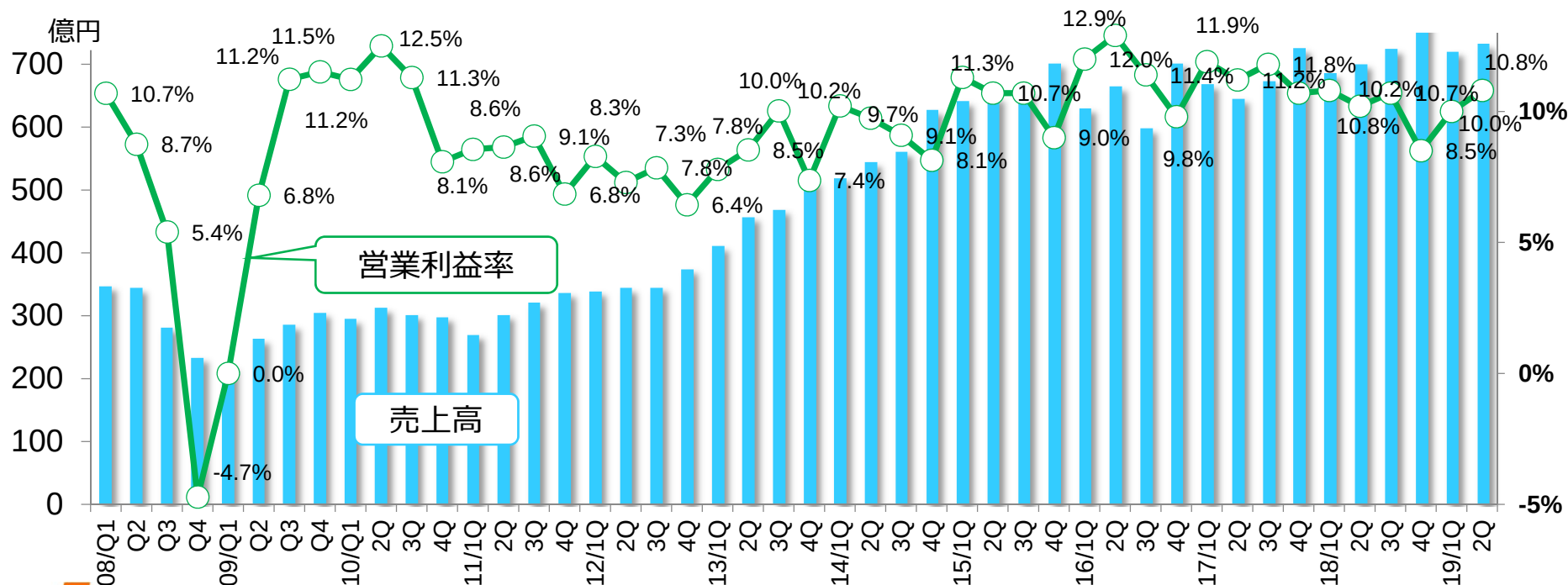
2019年度 上期決算説明会

～ ハイライト ～

株式会社ニフコ

1：上期決算トピックス

- ◆ 2019年度上期増収増益（営業利益）
上期売上高過去最高
- ◆ 国内搭載金額好調（過去最高）
- ◆ KTSとKTWを統合し、Nifco Germanyへ（8月）
- ◆ 国内製造子会社設立（足利市）
- ◆ 9月SB調達（150億円）



2：セグメント情報（売上高）



（億 円）

	FY2018 1 st H 実績	FY2019 1 st H 実績	前期比	為替 かつ内は前期
連結 売上高	1,394	1,453	+4.2%	
合成樹脂 売上高	1,274	1,321	+3.7%	
日本	339	393	+15.9%	
北 米	261	296	+13.4%	\$/¥110(¥108)
欧 州	239	226	- 5.4%	€/¥124(¥131)
アジア	434	404	- 6.9%	
ベッド 売上高	119	131	+10.1%	
その他 売上高	0.5	0.6	+20.0%	

3：セグメント情報（営業利益）



(億 円)		FY2018 1 st H 実績	FY2019 1 st H 実績	前期比
連結	営業利益(%)	145 (10.4%)	151 (10.4%)	+4.1%
	合成樹脂 営業利益(%)	156 (12.2%)	157 (11.9%)	+ 0.6%
	日 本	64 (18.9%)	69 (17.6%)	+ 7.8%
	北 米	11 (4.2%)	15 (5.1%)	+ 36.4%
	欧 州	15 (6.3%)	18*(8.0%)	+20.0%
	アジア	65 (15.0%)	53 (13.1%)	- 18.5%
	ベッド 営業利益(%)	17 (14.3%)	20 (15.3%)	+ 17.6%
	その他 営業利益(%)	0.5 (100%)	0.5 (83.3%)	±0%

*のれん費用：3億円

4：設備投資とキャッシュフロー



(億 円)	2018年度 1st H	2019年度 1st H	増 減
設備投資額	123	141	+18
減価償却費	76	85	+9
研究開発費	16	16	±0

(億 円)	2018年度 1st H	2019年度 1st H	増 減
営業 C F	159	160	+ 1
投資 C F	▲ 35	▲ 89	▲ 54
刀- C F	124	71	▲ 53
財務 C F	49	76	+27
現預金残高	770	876	+106

5 : 2019年度通期予算



	2018年度 実績	2019年度 予算	
売上高	2,889億円	2,920億円	+1.1%
営業利益	288億円	300億円	+4.2%
%	10.0%	10.3%	
当期利益	207億円*	202億円	-2.4%
EPS	199.9円	195円	-2.5%
ROE	13.2%	12.4%	*前期特益 あり

6：設備投資とキャッシュフロー



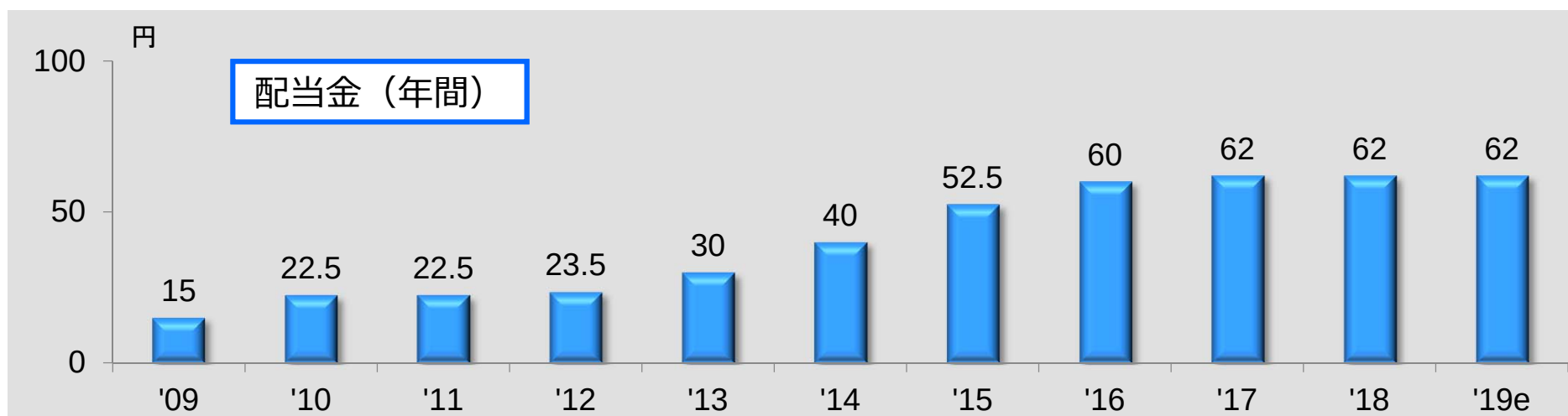
(億 円)	2018年度	2019年度e	増 減	2019年度 1st H
設備投資額	235	245	+10	141
減価償却費	152	155	+3	85
研究開発費	35	36	+1	16

(億 円)	2018年度	2019年度e	増 減	2019年度 1st H
営業 C F	373	367	▲6	160
投資 C F	▲148	▲250	▲102	▲89
刀- C F	+225	+117	▲108	71
財務 C F	▲70	▲0	+70	76
現預金残高	742	789	+47	876

7：株主還元



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度e
配当金 (年間)	52.5 円/株	60円/株	62円/株	62円/株	62円/株
自社株 買い	223万株 (105億円)	---	53万株 (40億円)	100万株 (28億円)	NA
株主還元 比率	90%	30%	49%	43%	32%



※当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。'09年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「配当金（年間）」を記載しております。



WOWING THE WORLD

本資料に記載されている情報には将来の見通しに関するものが含まれています。これらには現在入手可能な情報をもとにした判断が含まれており、リスクや不確実性が含まれています。

今後の経済状況、事業環境の変化などにより将来の見通しが大きく変わる可能性があるため、将来の見通しに関する情報が正確であること、または記載した情報どおりになる事を当社が保障するものではありません。

また、これらの情報は投資家の方々へ当社の状況や今後の考え方を伝えることを目的としており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。